

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	対象地域の治安状況を含む生活環境が改善する。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>ホンジュラス共和国(以下、ホ国)は、UNDP の人間開発指数が2013年は0.617であり187か国中129位、中南米33ヶ国の中でも31位と最貧困国の一つに数えられ、輸出収入の54%をコーヒー・バナナなどの農産物が占める(2011年)など一次産品への依存度が高く、脆弱な経済構造となっている。ホ国政府は、それを改善するために保税加工区における海外製造業の誘致や観光業などの育成を図っているが、その大きな妨げとなっているのが治安問題である。首都テグシガルパをはじめ都市部の治安状況は非常に悪く、ホンジュラス暴力犯罪研究所によると2013年の殺人による死者は6,757人で、10万人あたりの殺人発生率は79.0人と、依然として世界最悪レベルの数値を記録している。特に「マラス」と呼ばれる若年層の犯罪組織などによる犯罪件数の増加が顕著であり、深刻な社会問題となっている。これに対し、ホ国政府は『国家開発計画(2010-2038)』の中で「暴力のない安全な民主主義国家の実現」を4大目標の1つに掲げている。</p> <p>(イ) 外務省の国別援助方針等との整合性</p> <p>本事業は、首都圏を対象とした取組であり、対ホンジュラス国別援助方針の重点分野に直接合致するものではないが、過去2年間の取組を踏まえ、青少年リーダー及びコミュニティ・グループの更なる育成を図り、自立発展的な活動を促すことは、ホンジュラスにおける持続的な社会経済開発に寄与するものであり、また今後、同事業をモデルケースとして地方に展開することにより、さらなる発展を図るものである。したがって、本事業は、対ホンジュラス国別方針の援助の基本方針である「地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援」に沿うものであり、開発効果は大きい。</p> <p>(ウ) 申請事業の必要性</p> <p>本事業が対象とする首都テグシガルパ市南西部に位置する3地区(フロール・デル・カンポ地区、アレマン地区、ラ・ホヤ地区)は、多くの貧困層が居住しており、若年犯罪組織「マラス」による活動も行われるなど特に治安改善のニーズの高い地域であり、上記の技術協力プロジェクトの対象地域となっている。同プロジェクトを通じて訓練を受けた地域警察官は、輪番で各地区の詰所(日本の交番にあたるもの)に24時間待機して、各家庭の個別訪問、地域のパトロール、コミュニティへの啓発、情報収集等の活動を行い、治安向上に取り組んでいる。その結果、地域警察に対する住民の信頼が徐々に醸成されてきている。地域警察は学校への出張講座、スポーツイベントの開催など地域活動を通じたコミュニティへのアプローチを行っているものの、まだその実施頻度・内容は限定されている。</p> <p>同国における治安悪化の背景には、昨今の政治的混乱に加え、深刻な雇用問題、そして都市コミュニティの慢性的な貧困の問題がある。こうした環境下で育った若者は家族やコミュニティの人々からの愛情や優しさに触れる機会を奪われ、希望や自尊心を失い、周囲の人々と信頼関係を築くことができない状況に置かれている。そのような状況の中、非行に走り、犯罪に手を染め、また麻薬に手を出すなど、貴重な人生を棒に振る若者が後を絶たない。また、その結果、地域の生活環境がさらに悪化し、経済活動は停滞、雇用状況も悪化し、貧困から抜け出せないという悪循環を生み、人々が希望を持って生活することができない状況となっている。これを改善す</p>

	<p>るためには、取り締まる側の警察の能力強化に加え、若者層とコミュニティへのアプローチが、若者の犯罪予防のために必要不可欠である。</p> <p>(エ) これまでの事業の成果・課題</p> <p>この状況に対し、当団体は、2013年3月より日本 NGO 連携無償資金協力事業として、3年計画で同3地区における青少年育成とコミュニティの能力強化を柱とした生活環境の改善に向けた取り組みを行っている。事業1年次には、約800名の青少年の道徳教育や健康教育を含む育成教育を行い、その中から責任感がありコミュニティへの貢献に関心を持つ約50名の青少年リーダーが養成され、さらに、青少年リーダー50名の一部約25名と対象コミュニティの大人25名から成る9つのコミュニティ・グループ（計50名）が形成された。</p> <p>現在実施中の2年次事業は、青少年リーダーが他の青少年約300人に対してピアエデュケーション活動（青少年が同年代の青少年に研修を行う活動）を事業スタッフのサポートを得ながら実施している。事業開始時には、研修の一受講者であった青少年が、同世代の青少年に研修を実施するのに必要な研修内容についての正しい知識と研修実施能力を身につけ、自身の能力を再認識し、他の青少年へ伝えるまでに至っている。また、コミュニティ・グループが中心となり、地域の関係機関（市役所、政府機関、地元 NGO、大学等）の協力を得ながら、それぞれの地域でコミュニティ活動を計画・実施する中で、地域の生活環境改善の実施能力を高めつつある。すでに、各地区において、地域警察や保健所、NGO などと連携して健康フェアやコミュニティの清掃活動、壁画作成などが実施されている。</p> <p>これを踏まえて、3年次には、青少年リーダーが自分たちでピアエデュケーション活動を実施できるよう、実践を通じて更なる能力強化を図るとともに、コミュニティ・グループ自身が主体的に（事業側のサポートなしに）活動を実施できるようにし、さらに、上述の地域の関係団体との協力体制を強化することで、事業終了後も継続してコミュニティ活動が実施される体制を構築する。また、本事業をモデル化して他地域においても活動が展開されるよう、そのプロセスを「住みやすいコミュニティ」活動マニュアルとしてまとめ、関係機関と共有する。</p>
(3) 事業内容	<p>(ア) コミュニティ・グループが自立発展的に活動を実施できるようになるための活動を実施する</p> <p>対象3地区において形成されたコミュニティ・グループ（現在活動を継続している9グループ）が主体的に地域奉仕活動やレクリエーション・文化活動などのコミュニティ活動を計画・実施・評価できるよう支援を行う。具体的には各グループの活動計画策定の会合や活動実施に際して、事業スタッフが側面からサポート・助言を行うが、その関与の度合いを徐々に減らしていき、最終的には事業からのサポートなしで計画・実施・評価をできるようにする。活動の内容に応じて、地元の図書館、運動場などの場（施設）、ペンキや苗木などの物品、また地域警察や保健所などのサービスといった地域のリソースを活かし、前年次より関係を構築してきた市役所の青少年事業や現地 NGO、現地企業などとの協力関係をさらに強化（具体的にはコミュニティ活動の際のコミットメントを強化）させ本事業の継続に寄与する。</p> <p>また、活動を進める上で必要な能力を高めるべく、コミュニティ・グループメンバー計50名に対して、研修を3回実施する。内容は、コミュニティ活動を地域へ広く伝えていくためのニュースレターの作成・配布方法や上述の</p>

地元のリソースを活用してコミュニティ活動を進めていく方法など、持続発展性を高めるための内容を予定している。研修では、各地区、各グループの計画などを共有することで、互いに学び合う場となることも意図している。なお、コミュニティ・グループ活動は、2年次では、健康、環境、食などの各種フェア、清掃活動、外壁塗装、壁画作成、植栽活動、スポーツ大会、地域奉仕活動やレクリエーション活動などが実施された。本事業でも各地区において5回の活動を実施し、各回100人程度の参加を想定している。実施された「住みやすいコミュニティ」活動はコミュニティ・グループと関係協力機関、本事業スタッフが共同でモニタリング・評価を行い、その成果・課題を確認することで活動を改善していく。

(イ) 対象3地区の青少年約300人を新規で育成し、青少年リーダーの能力を強化する

これまでに育成された青少年リーダー50名により、他の青少年に対する教育（ピアエデュケーション）を更に他の生徒に拡大して実施する。各対象地区の中高一貫校合計3校の300名の青少年を対象に、価値観、自尊心、暴力、リーダーシップなどのテーマにそって各校5回（計15回）行う。また、2年次事業での同世代の青少年への研修やコミュニティ活動実施経験を活かし3校の青少年リーダーがそれぞれ自分の学校内でクラブを形成しクラブ活動を実施する。クラブ活動の内容は、校内の清掃やスポーツ、演劇などを想定しており、各校で3回（各校50名計150名、内青少年リーダー50名参加）実施予定である。ピアエデュケーション、クラブ活動ともに、青少年リーダー自らが計画・実施・評価できるよう、事業側のサポート・助言を徐々に減らしていくとともに、学校の教職員とともにモニタリング・評価することで、自立的な実施体制を確立していく。

(ウ) 青少年育成およびリーダー育成マニュアルおよび住みやすいコミュニティ活動マニュアルを事業で作成する

3年に渡る事業実施で培われたノウハウを文書化する。青少年育成研修ならびにその受講者の中からリーダーを育成する研修の内容やプロセスをマニュアルとしてまとめる。実際に利用した教材やツールもマニュアルに含める。また、一般住民向けにコミュニティ・グループの形成からコミュニティ活動の計画・実施・評価ならびに地元のリソースを活かすための関係機関との協力関係の構築などの一連のプロセスも本事業スタッフが、住みやすいコミュニティ活動マニュアルとしてまとめる。これらの育成マニュアル、活動マニュアルを対象地域の青少年リーダー、コミュニティ・グループ、学校関係者、地域警察等、関係機関に提供し、内容を説明することで、今後の活動継続に活用できるようにする。さらに、市役所、教育省、他地域の地位警察、学校などへも提供し、内容を説明することで、他地域でも活用できるようにする。

(別添2：活動内容の詳細参照)

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業は下記のとおり3年計画として実施されている事業の3年目に位置する。</p> <p>1年次：体制構築（青少年リーダー育成、コミュニティ・グループ形成）</p> <p>2年次：体制強化（青少年リーダー含むコミュニティ・グループによる活動実施を通じたコミュニティ活動実施体制の強化）</p> <p>3年次：体制確立・モデル化（活動の発展、主体的なコミュニティ活動実施体制の確立とモデル化）</p> <p>3年次の終了時には、コミュニティ・グループが自主的にコミュニティ活動を行うことができ、また、青少年リーダー自身によりピアエデュケーションを実施できる体制が確立される。さらに、青少年育成マニュアルならびに住みやすいコミュニティ活動マニュアルを作成し対象地域の青少年リーダーやコミュニティ・グループメンバーに本事業で配布することで、自立発展性を後押しする。また、他地域の関係者へも紹介する機会を設けることで、他地域へ展開されるモデルとなる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 裨益者数</p> <p>直接裨益者：825人 <u>内訳</u> コミュニティ・グループメンバー25人 （ただし青少年リーダー25人は除く） 青少年リーダー50人 対象地区のピアエデュケーションを受けた新規の青少年300人 校内クラブ活動参加青少年100人 （ただし青少年リーダー50人は除く） コミュニティ活動に参加する地域住民約300人 青少年育成マニュアル・住みやすいコミュニティ活動マニュアルの紹介を受ける地域警察、学校等関係者50人</p> <p>間接裨益者：対象地区の住民約30,000人</p> <p>(イ) 期待される成果</p> <p><u>事業目標：対象地域においてコミュニティ・グループと青少年主体による「住みやすいコミュニティ」づくりを目指した活動の実施体制が確立される。</u></p> <p>指標1：コミュニティ・グループと関係機関との協力関係が構築される。 指標2：地域の青少年によるコミュニティ活動への参加が増える。 指標3：対象住民の中で「住みやすいコミュニティ活動」の重要性を認識・理解する人が増える。 指標4：関係機関から本事業が「住みやすいコミュニティ」づくりのモデルとして認識される。</p> <p><u>成果1：コミュニティ・グループが自立発展的に活動を計画・実施・評価する</u></p> <p>指標1-1：コミュニティ・グループが主体的に活動を計画・実施している。 （事業側の関与の度合いによって評価する） 指標1-2：コミュニティ・グループメンバーの9割以上が、活動モニタリングに参加する。 指標1-3：コミュニティ・グループメンバーの7割以上が、研修内容に関する知識・能力が向上したと認識する。</p>

	<p><u>成果 2: 対象 3 地区の 300 人の青少年が新規に育成され、青少年リーダーの能力が強化される。</u></p> <p>指標 2-1: ピアエデュケーション活動が青少年リーダーによって計画され、その 8 割が実施・評価される。</p> <p>指標 2-2: 青少年リーダーの 8 割以上が、活動モニタリングに参加する。</p> <p>指標 2-3: ピアエデュケーション対象者の 8 割以上が、研修内容に関する知識・能力が向上したと認識する。</p> <p>指標 2-4: 学校内クラブ活動が青少年リーダーによって計画され、その 8 割が実施・評価される。</p> <p>指標 2-5: 学校内クラブ活動を計画・実施した青少年リーダーの 8 割以上が、活動モニタリングに参加する。</p> <p>指標 2-6: 学校内クラブ活動参加者の 8 割以上が、活動に意義を見出し自主的な継続に意欲的である。</p> <p><u>成果 3: 青少年育成マニュアルおよび住みやすいコミュニティ活動マニュアルが作成され、地域の関係者の青少年活動を通じた住みやすいコミュニティづくりへの理解が深まる。</u></p> <p>指標 3-1: 青少年および青少年リーダー育成マニュアルが作成される。</p> <p>指標 3-2: 住みやすいコミュニティ活動マニュアルが作成される。</p> <p>指標 3-3: 市役所や地域警察、学校などの関係機関から青少年育成・コミュニティ活動の方法（活動の計画・実施・モニタリング評価の過程）が青少年育成マニュアルおよびコミュニティ活動マニュアルを紹介する会合を通じて理解される。</p> <p>(統括表 参照)</p>
--	---